

令和6年度 カリキュラム開発部研究開発班 調査研究事業計画【新規】

1 主題について

(1) 主題

生きる力を育てる道徳科授業づくりに関する研究（令和6・7年）

(2) 設定理由

令和5年3月に改訂された「授業づくりガイドブック」は、千葉県総合教育センターホームページ上にWebアップされて半年程でアクセス数は1600件を超えた。学校現場で、授業づくりに関する情報が求められていることが分かる。一方、本ガイドブックが取り上げている教科は5教科（国・社・算（数）・理・英）となっている。学校現場のニーズを考えると、全ての学級担任等が行う「特別の教科道徳（以下、道徳科）」の授業づくりに関する情報について発信することが望まれるだろう。

道徳科授業づくりに関する情報が求められていることは、研修ニーズが高いことから窺い知ることができる。令和5年度には、A市から当初計画になかった道徳科研修の要請があった。また、I市からはここ数年続けて道徳科研修の要請がある。このことから、今年度新たに道徳科研修を設けたところ、複数の自治体から依頼があった。

しかし、実際に、道徳科授業づくりに関して、どのような情報が学校現場では求められているのだろうか。道徳が教科化されて、小学校で6年（中学校で5年）が過ぎており、その間、全国各地で道徳の研修や授業研究等が実施されている。道徳科授業づくりに関する実態を調べることは、よりよい道徳科授業づくりのために必要であると考え。

その実態については、令和3年に文部科学省が学校や教育委員会を対象に「道徳教育実施状況調査」を行っている。その結果、「過半数の学校が、議論して考えを深めたり、多面的・多角的に考えたりするための指導等に課題を感じている」こと等が明らかになった。

そこで、本調査研究では、さらに県内の道徳授業を実施している個々の教員を対象に実態調査を行う。文科省の調査結果に加え、本調査から、より本県の道徳授業づくりに関する実態をとらえることができる。そして、その調査から、今後の道徳科授業づくりについて、学校現場に有用な情報を発信できるようにする。

以上のように、本調査研究は、教員の道徳科授業づくりに関する実態を基に調査研究を行い、これからの時代を生きる力を育てる道徳科授業づくりの方向性を明らかにすることを目指して進めていく。

2 研究目標

道徳科に対する教員の実態調査を通して、道徳教科化の成果と課題を明らかにし、これからの時代を生きる力を育てる道徳科授業づくりの方向性を明らかにする。

3 調査研究計画

令和6年度から令和7年度までの2年計画

令和6年度（「基礎研究」）	令和7年度（「実践研究」）
○研究会議（有識者指導） （年間2回） ・5月15日（水） ・10月頃 ○実態調査及び調査結果の分析	○研究会議（有識者指導） （年間3回） ※5月頃、9月頃、1月頃 ○協力員の実践事例等収集 ○実践事例集の作成

○文献調査及び研修コンテンツ作り ○調査研究結果報告（センター研究発表会等） ○次年度調査研究計画立案 ○研究協力員・協力校の選定	○研修コンテンツ改善 ○調査研究結果報告（センター研究発表会等） ○成果物のWeb アップ ○広報資料作成（リーフレット等）
--	---

4 調査研究の内容と方法

	内 容	方 法
(1) 基礎研究	ア 有識者指導・助言	年間2回の研究会議（有識者）を実施する。 （講師は「5 研究組織」参照）
	イ 実態調査（教員対象）	小・中・義務教育学校教員を対象に「Web アンケート調査」と「聞き取り調査」を行い、道徳科授業づくり等に関する実態を調べる。
	ウ 文献調査	・先行研究（各都道府県の道徳に関する資料等）の調査 ・道徳科授業づくりに関する情報収集及び発信（研修）
(2) 実践研究	ア 実践事例等収集	・協力員の道徳授業実践事例収集 ・調査研究協力校の道徳科授業づくり（校内研修）事例収集 ・協力員からの聞き取り調査
	イ 成果物発行	「ア 指導事例等収集」にて集められた知見をまとめる。
	ウ 研修づくり	本調査研究を通して得られた知見等を道徳に関する研修づくりに活用する。

5 研究組織（調査研究 講師）

(1) 講師

2名の講師に、調査研究について指導・助言等を依頼する。

本調査研究は下記講師との共同研究にて行う。

- ・土田 雄一（千葉大学グランドフェロー・敬愛大学 教育学部 教授）
- ・松田 憲子（神田外語大学 英米語学科 准教授）

(2) 研究協力員・協力校

実践事例収集のため、各教育事務所に研究の概要を説明し、道徳科授業づくりに優れている教員や、校内研究として道徳づくりに取り組んでいる学校等の推薦依頼をする。

6 効果検証の方法と内容

- (1) 調査研究から得られた知見を、令和7年度の千葉県総合教育センターが行う研修の講座で活用し、その研修に対する受講者の評価をとって効果検証を行う。
- (2) 令和8年度に調査研究成果物（実践事例集）を千葉県総合教育センターホームページ上にWeb アップし、アンケート回答等により、ガイドブック有用性の検証を行う。